



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	149,361	△1.0	9,755	△16.8	11,703	△15.7	7,032	△32.4
2018年3月期	150,815	7.3	11,732	5.5	13,883	14.1	10,401	42.7

(注) 包括利益 2019年3月期 7,001百万円 (△48.7%) 2018年3月期 13,661百万円 (172.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	143.35	—	8.8	6.9	6.5
2018年3月期	212.56	—	14.2	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,718百万円 2018年3月期 992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	172,433	88,886	47.4	1,665.52
2018年3月期	166,461	85,280	47.2	1,602.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 81,752百万円 2018年3月期 78,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,614	△14,325	△707	19,733
2018年3月期	11,814	△8,566	△2,746	20,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,454	23.5	3.3
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,454	34.9	3.1
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	0.9	4,000	△20.1	5,100	△24.0	3,100	△25.2	63.16
通期	155,000	3.8	10,000	2.5	12,000	2.5	7,300	3.8	148.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	49,757,821株	2018年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	2019年3月期	672,283株	2018年3月期	756,982株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,060,041株	2018年3月期	48,935,518株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国においては好調な企業業績を背景にほぼ安定して推移しましたが、中国においては過剰債務削減による投資の減速と、第3四半期以降の米中貿易摩擦による消費の減速から景気の鈍化が鮮明になり、その影響は欧州の企業業績にも波及しました。米中の貿易摩擦の行方は依然不透明であり、また混迷する英国のEU離脱問題や中東、東アジアの地政学リスクもあり、先行き予断を許さない状況となっています。

日本経済は比較的安定して推移してきましたが、第3四半期以降は中国経済減速の影響が企業業績に直接悪影響を及ぼす状況となりました。

このような経済環境のもと当事業においても、第3四半期以降、主に自動車向け製品の販売が減少し、全体として売上・利益とも前年を下回ることになりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,493億61百万円(前期比1.0%減)、営業利益は97億55百万円(前期比16.8%減)、経常利益は117億3百万円(前期比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億32百万円(前期比32.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、建設機械市場は堅調であったものの、自動車向け製品は、中国・欧州市場などにおいて販売が急激に減速したことにより、当セグメントの売上高は952億82百万円(前期比3.9%減)、営業利益は販売の減少及び変動費等の増加により44億33百万円(前期比33.0%減)となりました。

[一般産業機械・半導体業界向け事業]

当事業は、半導体業界向け製品については、業界全体の投資抑制の影響を受けたものの、一般産業機械向け製品では、インド等でOEM及びプラント向けに堅調に推移し、当セグメントの売上高は382億94百万円(前期比7.2%増)となりました。営業利益は国内における変動費の増加等により35億37百万円(前期比12.8%減)となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、修繕部品は回復基調にあるものの、新造船需要は依然低い水準で推移したことにより、当セグメントの売上高は97億65百万円(前期比6.6%減)となりました。営業利益はプロダクトミックス等により12億91百万円(前期比25.3%増)となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、民間航空機向け製品等が増加したことにより、当セグメントの売上高は60億18百万円(前期比10.3%増)、営業利益は4億84百万円(前期は26百万円)となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は、自動車・建設機械のグローバル生産台数がともに前期並みに留まること、また為替影響もあり微減収の見込みです。

一般産業機械業界向け事業は、アジアパシフィック・日本で堅調に推移すると見込まれ、販売の伸びを見込んでおります。

半導体業界向け事業は、業界の投資抑制が続くものの下期には回復する見込みであり、併せて海外向けの高機能シール拡販に注力し、販売増を見込んでいます。

船用業界向け事業は、新造船需要が緩やかに回復するとともに、修繕部品の販売が伸び、販売増となる見通しです。

航空宇宙業界向け事業は、民間航空機向けエンジンシールや人工衛星用仕入品などに注力し、販売増を見込んでおります。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,550億円(前期比3.8%増)、営業利益100億円(前期比2.5%増)、経常利益120億円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益73億円(前期比3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,724億33百万円(前期比3.6%増)となりました。これは主に有形固定資産が56億49百万円、原材料及び貯蔵品が15億74百万円、繰延税金資産が7億96百万円増加した一方、電子記録債権が19億19百万円減少したことによるものであります。

負債は835億47百万円(前期比2.9%増)となりました。これは主に借入金が27億62百万円、退職給付に係る負債が7億16百万円増加した一方、買掛金が12億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は888億86百万円(前期比4.2%増)となりました。これは主に利益剰余金が43億32百万円増加した一方、為替換算調整勘定が12億98百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は197億33百万円となり、前連結会計年度末対比6億89百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は146億14百万円(前期比23.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益114億80百万円、減価償却費89億1百万円を計上した一方、法人税等の支払43億91百万円及び棚卸資産が24億3百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143億25百万円(前期比67.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得により134億80百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億7百万円(前期比74.2%減)となりました。これは主に長期借入れにより150億円獲得した一方、長期借入金の返済により124億29百万円、配当金の支払により34億48百万円支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.2	42.3	42.2	47.2	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	75.1	46.6	46.0	54.9	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.1	2.4	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	37.2	34.6	25.2	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,710	21,349
受取手形及び売掛金	29,009	28,669
電子記録債権	4,821	2,902
商品及び製品	6,401	7,158
仕掛品	7,801	7,686
原材料及び貯蔵品	5,626	7,201
未収入金	2,914	2,713
その他	3,535	4,153
貸倒引当金	△111	△90
流動資産合計	81,710	81,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,361	40,475
減価償却累計額	△17,363	△18,580
建物及び構築物(純額)	20,998	21,894
機械装置及び運搬具	68,988	73,735
減価償却累計額	△47,242	△50,253
機械装置及び運搬具(純額)	21,746	23,481
工具、器具及び備品	11,922	13,139
減価償却累計額	△8,711	△9,647
工具、器具及び備品(純額)	3,210	3,491
土地	6,334	6,230
リース資産	631	1,532
減価償却累計額	△322	△431
リース資産(純額)	309	1,100
建設仮勘定	5,365	7,414
有形固定資産合計	57,964	63,614
無形固定資産		
のれん	3,287	2,726
その他	3,304	2,874
無形固定資産合計	6,592	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	12,698	13,476
長期貸付金	1,024	852
繰延税金資産	4,837	5,634
その他	1,737	1,618
貸倒引当金	△103	△108
投資その他の資産合計	20,195	21,473
固定資産合計	84,751	90,688
資産合計	166,461	172,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,222	7,945
電子記録債務	3,521	2,907
短期借入金	2,452	2,649
1年内返済予定の長期借入金	11,271	11,855
未払金	2,728	2,901
リース債務	95	275
未払法人税等	2,402	2,059
従業員預り金	3,524	3,748
賞与引当金	2,432	2,509
債務保証損失引当金	101	—
その他の引当金	6	6
その他	4,464	4,595
流動負債合計	42,222	41,456
固定負債		
長期借入金	21,411	23,391
リース債務	212	775
退職給付に係る負債	15,964	16,681
役員退職慰労引当金	15	17
環境対策引当金	307	300
負ののれん	125	109
その他	921	815
固定負債合計	38,958	42,091
負債合計	81,181	83,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,393	11,310
利益剰余金	62,375	66,708
自己株式	△390	△224
株主資本合計	83,869	88,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	470
為替換算調整勘定	△1,116	△2,414
退職給付に係る調整累計額	△4,761	△4,588
その他の包括利益累計額合計	△5,327	△6,532
非支配株主持分	6,738	7,133
純資産合計	85,280	88,886
負債純資産合計	166,461	172,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	150,815	149,361
売上原価	114,214	113,910
売上総利益	36,601	35,450
販売費及び一般管理費	24,869	25,695
営業利益	11,732	9,755
営業外収益		
受取利息	244	235
受取配当金	24	25
受取賃貸料	128	123
持分法による投資利益	992	1,718
為替差益	350	—
その他	1,010	793
営業外収益合計	2,750	2,897
営業外費用		
支払利息	408	399
寄付金	5	49
為替差損	—	144
その他	185	356
営業外費用合計	598	949
経常利益	13,883	11,703
特別利益		
固定資産売却益	39	37
投資有価証券売却益	61	—
関係会社株式売却益	2,204	—
特別利益合計	2,305	37
特別損失		
固定資産売却損	34	25
固定資産除却損	97	107
減損損失	—	92
投資有価証券評価損	—	34
債務保証損失引当金繰入額	2	—
その他	8	—
特別損失合計	142	260
税金等調整前当期純利益	16,046	11,480
法人税、住民税及び事業税	4,380	4,050
法人税等調整額	55	△819
法人税等合計	4,436	3,230
当期純利益	11,609	8,249
非支配株主に帰属する当期純利益	1,208	1,216
親会社株主に帰属する当期純利益	10,401	7,032

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,609	8,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△80
為替換算調整勘定	875	△993
退職給付に係る調整額	371	145
持分法適用会社に対する持分相当額	705	△318
その他の包括利益合計	2,051	△1,247
包括利益	13,661	7,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,677	5,827
非支配株主に係る包括利益	983	1,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,401		10,401
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				262	262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	8,192	259	8,451
当期末残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,401
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	1,755	421	2,275	68	2,344
当期変動額合計	98	1,755	421	2,275	68	10,795
当期末残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869
当期変動額					
剰余金の配当			△2,699		△2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,032		7,032
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				167	167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△83			△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	4,332	166	4,415
当期末残高	10,490	11,310	66,708	△224	88,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280
当期変動額						
剰余金の配当						△2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,032
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△80	△1,298	173	△1,205	395	△809
当期変動額合計	△80	△1,298	173	△1,205	395	3,605
当期末残高	470	△2,414	△4,588	△6,532	7,133	88,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,046	11,480
減価償却費	8,336	8,901
減損損失	—	92
持分法による投資損益(△は益)	△992	△1,718
のれん償却額	518	543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	607	728
受取利息及び受取配当金	△269	△261
支払利息	408	399
有形固定資産除売却損益(△は益)	92	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,204	—
売上債権の増減額(△は増加)	△441	1,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,896	△2,403
その他の資産の増減額(△は増加)	△281	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,873	△1,656
その他の負債の増減額(△は減少)	△338	192
その他	△294	267
小計	14,276	18,608
利息及び配当金の受取額	2,175	800
利息の支払額	△468	△403
法人税等の支払額	△4,168	△4,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,814	14,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,488	△13,480
有形固定資産の売却による収入	469	212
無形固定資産の取得による支出	△952	△599
投資有価証券の取得による支出	△550	△42
投資有価証券の売却による収入	4,227	29
定期預金の預入による支出	△60	△1,626
定期預金の払戻による収入	1,695	1,241
その他	92	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,566	△14,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	652	9,886
短期借入金の返済による支出	△514	△9,640
長期借入れによる収入	12,012	15,000
長期借入金の返済による支出	△11,935	△12,429
自己株式の売却による収入	259	145
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,208	△2,699
非支配株主への配当金の支払額	△877	△748
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	△114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	622	△689
現金及び現金同等物の期首残高	19,799	20,422
現金及び現金同等物の期末残高	20,422	19,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「一般産業機械業界向け事業」としていた報告セグメントの名称を「一般産業機械・半導体業界向け事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	99,169	35,733	10,454	5,458	150,815	—	150,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	86	11	—	335	△335	—
計	99,406	35,819	10,466	5,458	151,150	△335	150,815
セグメント利益	6,614	4,056	1,030	26	11,728	3	11,732
セグメント資産	82,904	45,221	16,555	9,778	154,459	12,001	166,461
その他の項目							
減価償却費	5,644	1,670	505	113	7,934	401	8,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,285	2,087	203	115	12,692	729	13,422

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170億10百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

II 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	95,282	38,294	9,765	6,018	149,361	—	149,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	101	28	—	276	△276	—
計	95,429	38,395	9,794	6,018	149,637	△276	149,361
セグメント利益	4,433	3,537	1,291	484	9,746	8	9,755
セグメント資産	81,766	49,589	17,087	10,454	158,897	13,535	172,433
その他の項目							
減価償却費	6,063	1,812	494	110	8,480	421	8,901
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,907	3,115	548	170	14,742	486	15,228

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

- セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は196億27百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 1,602.88円	1株当たり純資産額 1,665.52円
1株当たり当期純利益 212.56円	1株当たり当期純利益 143.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度85千株、当連結会計年度一千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度151千株、当連結会計年度25千株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,401	7,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,401	7,032
期中平均株式数 (株)	48,935,518	49,060,041

(重要な後発事象)
該当事項はありません。